

貸借対照表

令和4年12月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,610,009	流動負債	4,708,380
現金及び預金	1,662,514	買掛金	2,799,969
受取手形	3,082	短期借入金	1,726
売掛金	761,832	リース債務	317,867
商前払費用	1,677,501	未払金	797,206
未収入金	85,613	未払費用	340,701
短期貸付金	406,386	未払法人税等	147,384
その他	7,333	未払消費税等	118,900
	5,745	預り金	109,812
		賞与引当金	55,300
		その他	19,510
固定資産	6,495,608	固定負債	1,772,527
有形固定資産	4,812,918	リース債務	323,417
建物	531,397	退職給付引当金	1,328,952
構築物	8,012	役員退職慰労引当金	37,330
機械装置	16,608	資産除去債務	20,284
工具器具備品	3,365	預り保証金	59,765
土地	3,684,540	その他	2,776
リース資産	568,993		
		負債合計	6,480,907
		純資産の部	
無形固定資産	189,330	株主資本	4,433,005
ソフトウェア	145,150	資本金	100,000
ソフトウェア仮勘定	35,274	資本剰余金	1,050,958
その他	8,906	資本準備金	494,902
		その他資本剰余金	556,055
投資その他の資産	1,493,359	利益剰余金	3,444,481
投資有価証券	357,548	利益準備金	32,321
関係会社株式	89,051	その他利益剰余金	3,412,160
関係会社長期貸付金	4,333	別途積立金	2,103,025
長期貸付金	7,594	繰越利益剰余金	1,309,135
出資金	13,260	自己株式	△162,434
長期前払費用	72,011		
繰延税金資産	422,403	評価・換算差額等	191,706
差入保証金	401,327	その他有価証券評価差額金	191,706
その他	131,828		
貸倒引当金	△6,000	純資産合計	4,624,711
資産合計	11,105,618	負債・純資産合計	11,105,618

(当期純損益金額)

当期純利益

209,526 千円

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、期中の売却原価は総平均法により算定)

市場価格のない株式等…………… 総平均法による原価法

子会社株式…………… 総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品…………… 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………

(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～39年

構築物 10年～40年

機械装置 17年

工具器具備品 3年～20年

無形固定資産……………

(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用ソフトウェア 5年

リース資産……………

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金……………

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金……………

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。

当社は、自動販売機を利用した商品（清涼飲料水、食品等）の販売、商品の卸売を行っております。

自動販売機での商品の販売に関しては、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

商品の卸売に関しては、顧客への財又はサービスの提供における役割に基づき、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

（貸借対照表に関する注記）

1. 担保資産

担保に供している資産

建物 90,784 千円

土地 1,281,436 千円

投資有価証券 227,500 千円

上記に対応する債務

買掛金 874,891 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

2,217,618 千円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 7,302 千円

短期金銭債務 9,334 千円

（税効果会計に関する注記）

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

繰延税金資産

賞与引当金繰入限度超過額 19,133 千円

貸倒引当金繰入限度超過額 2,076 千円

退職給付引当金繰入限度超過額 459,817 千円

役員退職慰労引当金 12,916 千円

未払事業税 9,300 千円

未払事業所税 3,073 千円

資産除去債務 7,018 千円

投資有価証券評価損 21,951 千円

一括償却資産 253 千円

関係会社株式の税務上の簿価修正額 97,556 千円

その他 14,774 千円

繰延税金資産小計 647,871 千円

評価性引当額 △121,584 千円

繰延税金資産合計 526,287 千円

繰延税金負債

株式等評価差額金	101,478千円
資産除去費用	2,405千円
繰延税金負債合計	103,884千円
繰延税金資産の純額	422,403千円

(関連当事者との取引に関する注記)

主要株主 (法人)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	サントリーフーズ 株式会社	被所有 直接 15.54%	サントリー 製品の購入	清涼飲料製品の購 入(注1) 利息の受取(注2)	5,006,563 2,194	買掛金 差入保証金	1,039,883 232,269
	アサヒ飲料 株式会社	被所有 直接 15.54%	アサヒ飲料 製品の購入	清涼飲料製品の購 入(注1) 投資有価証券の担 保提供	3,489,582 227,500	買掛金 未収入金	419,165 147,602
	キリンビバレッジ 株式会社	被所有 直接 11.59%	キリン製 品の購入	清涼飲料製品の購 入(注1)	2,120,640	買掛金	172,264

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は市場の実勢価格等を勘案し、その都度交渉の上決定しております。

(注2) 利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	17,073円54銭
2. 1株当たり当期純利益	770円21銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。